

## 事業事前評価表

## 国際協力機構南アジア部南アジア第二課

**1. 案件名（国名）**

国名：アフガニスタン・イスラム共和国

案件名：バーミヤン空港改修計画

The Project for Improvement of existing Bamyan Airport

**2. 事業の背景と必要性**

## (1) 当該国における航空セクターの現状と課題

アフガニスタン国は急峻な山が連なる国であるため国内外間の移動に航空機が用いられ、航空は道路と並ぶ運輸・交通の重要な手段となっている。バーミヤンは首都カブールの北西 230 km に位置し、古代遺跡群が有名であるが、同空港へは援助関係者向けの小型機によるチャーター便しか就航しておらず、市民や観光客の移動手段は陸路に限られている。また、同空港周辺にはフェンスが設置されているが、ところどころ切断されており、着陸直前に住民が滑走路に進入するなどの事故がしばしば発生しているため、空港施設の整備が急務である。

## (2) 当該国における航空セクターの開発政策における本事業の位置づけ

運輸民間航空省作成の「運輸民間航空省戦略（Ministry of Transport and Civil Aviation Strategy）」によれば、バーミヤン空港の整備は優先プロジェクトのひとつとして挙げており、本事業は同国側の開発政策と合致している。また、民間航空会社から出されている定期便開設の要請にも対応するものである。

## (3) 航空セクターに対する我が国及び JICA の援助方針と実績

インフラ整備は我が国対アフガニスタン援助重点分野の一つに位置付けられている。JICA はカブール首都圏開発協力プログラムにおいて、空港等の整備を成果の一つに位置づけて、カブール空港の整備を図ることとしており、カブール国際空港に対して累次の協力を実施している。

## (4) 他の援助機関の対応

ニュージーランドが同空港の改良計画にかかる詳細設計調査を実施しており、それをベースに本事業を実施する。

**3. 事業概要**

## (1) 事業の目的（協力プログラムにおける位置づけを含む）

既存のバーミヤン空港において、滑走路舗装、駐機場、旅客ターミナルビルの新設、及び消防車、除雪車、航空無線等航空機の機材・施設を整備することにより、空港利用者の安全性と利便性の向上を図る。本事業は、我が国対アフガニスタン援助重点分野であるインフラ整備分野に位置づけられ、アフガニスタン政府国家優先プログラムの一つである「国家地域間資源回廊イニシアティブ」に位置づけられる。

## (2) プロジェクトサイト/対象地域名

バーミヤンセンター郡/バーミヤン州（人口約 40 万人）

## (3) 事業概要

1) 土木工事、調達機器等の内容

【施設】滑走路の舗装・拡幅、駐機場、ターミナル施設、消防棟、場周フェンス等

【機材】進入角指示灯（PAPI）、風向灯、無線施設、空港保安施設、除雪車、消防車等

2) コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容

入札支援および施工監理を行う。ソフトコンポーネントなし。

3) 調達・施工方法

- 調達代理機関である国連プロジェクト・サービス機関（UNOPS）が紛争予防・平和構築無償の制度に従って施工監理業務を行う。

- 外務省通知に基づき、施工業者を被援助国（及び周辺国）に限定し、かかる調達国条件にて施工業者の調達を行う。

(4) 総事業費/概算協力額

総事業費 12.61 億円（概算協力額（日本側）：12.60 億円、アフガニスタン側：0.01 億円）

(5) 事業実施スケジュール（協力期間）

2012 年 3 月～2013 年 12 月を予定（計 22 ヶ月。詳細設計、入札期間を含む）

(6) 事業実施体制（実施機関/カウンターパート）

運輸民間航空省

(7) 環境社会配慮・貧困削減・社会開発

1) 環境社会配慮

① カテゴリ分類 B

② カテゴリ分類の根拠：本事業は、「JICA 環境社会配慮ガイドライン」（2010 年 4 月公布）に掲げる空港セクターのうち、大規模なものに該当せず、環境への望ましくない影響は重大でないと判断され、かつ同ガイドラインに掲げる影響を及ぼしやすい特性及び影響を受けやすい地域に該当しないため。

③ 環境許認可：本事業は、同国国内法上環境カテゴリ B に相当し、初期環境調査（IEE）報告書作成が義務付けられる。MOTCA が同報告書を作成し、入札手続きが開始される 2012 年 6 月までに、国家環境保護庁（National Environmental Protection Agency）が承認する予定となっている。

④ 汚染対策：本事業により整備される建物には下水処理のため浄化槽を整備する。

⑤ 自然環境面：事業対象地域は国立公園等の影響を受けやすい地域またはその周辺に該当せず、自然環境への望ましくない影響は最小限であると想定される。

⑥ 社会環境面：本事業は約 6ha の用地取得を伴い、同国国内手続き及び簡易住民移転計画に沿って取得が進められる。

⑦ その他・モニタリング：本事業は、建設中に MOTCA が用地取得の進捗に係るモニタリングを行う。

2) 貧困削減促進：特記事項なし。

3) ジェンダー：特記事項なし。

(8) 他援助機関等との連携・役割分担

ニュージーランド地方復興チーム（PRT）により、空港周辺住民に対して航空機の離着陸時に滑走路への立入を行わないように啓発活動を行う予定である。

(9) その他特記事項：特になし。

#### 4. 外部条件・リスクコントロール

(1)事業実施のための前提条件

同国における極端な治安悪化、政治状況の変化が生じない。

(2)プロジェクト全体計画達成のための外部条件

着陸帯の拡幅区域の土地取得がアフガニスタン政府により予定通り実施される。

#### 5. 過去の類似案件の評価結果と本事業への教訓

(1) 類似案件の評価結果

同国の類似セクターの事後評価において、スペアパーツの入手が困難な国では、故障対応等も含めて、アフターサービス体制に特に留意が必要との教訓が得られている。

(2) 本事業への教訓

本事業においては、供用後数年分のスペアパーツの供与を計画に含めることとして、アフターサービス体制にかかる助言を行う。

#### 6. 評価結果

以下の内容により本案件の妥当性は高く、また有効性が見込まれると判断される。

(1) 妥当性

同国の開発政策及び我が国/JICA の援助方針との合致、協力実績の活用、目に見える支援成果の発現、地方空港の強化という意義から妥当性は極めて高く、民間航空会社からの要請が出ているなどニーズも高い。

(2) 有効性

1) 定量的効果

(プロジェクト全体計画の目標達成示す成果指標)

成果指標	基準値 (2010 年)	目標値 (2016 年) 【事業完成 3 年後】
定期航空便の発着回数 (回/年)	0	約 200
定期航空便の空港利用客数 (人/年)	0	約 6,000

2) 定性的効果

- ・ バーミヤンへの定期航空便の就航により、観光客がバーミヤンを訪れる事が可能になる。
- ・ バーミヤン市の住民も定期航空便を利用できるようになり、カブールへの往復の安全性が高まる。
- ・ 空港の場周フェンスが整備される事により、予期せずに滑走路を人や車両が横断し航空機の運航が妨げられる事故が減る。

#### 7. 今後の評価計画

(1) 今後の評価に用いる主な指標

6.(2) 1)のとおり。

(2) 今後の評価のタイミング

- ・ 事後評価                      事業完成 3 年後

以上